



平成20年度予算(案)及び税制改正(案) (情報通信技術関係)

平成20年1月31日
情報通信政策局技術政策課

平成20年度情報通信技術関係予算(案)

()内は19年度予算額

情報通信技術関係予算額

合計 700億円(723億円)

- 一般財源 511億円(484億円)
 - うち本省経費 154億円(115億円)
 - うちNICT交付金・補助金 357億円(369億円)
- 電波利用料財源 147億円(174億円)
- 産投特会 42億円(65億円)

情報通信関係予算額

合計 1391億円(1383億円)

- 一般財源 717億円(730億円)
- 電波利用料財源 674億円(653億円)

【参考】主な情報通信関係施策

①国際競争力強化関連

- ユビキタス特区事業の推進 20.0億円(新規)
- ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発 15.0億円(新規)
- 映像国際放送の実施 15.2億円(3.0億円)
- 標準化活動の強化 4.6億円(1.1億円)

③地域におけるICT利活用関連

- 地域ICT利活用モデル事業 18.0億円(18.0億円)
- 地域情報プラットフォーム推進事業 6.3億円(新規)

②デジタル・ディバイド関連

☆ブロードバンド網の整備

- 地域情報通信基盤整備推進交付金 62.0億円(57.0億円)
- 地域イントラネット基盤施設整備事業 33.7億円(35.5億円)

☆携帯電話網の整備

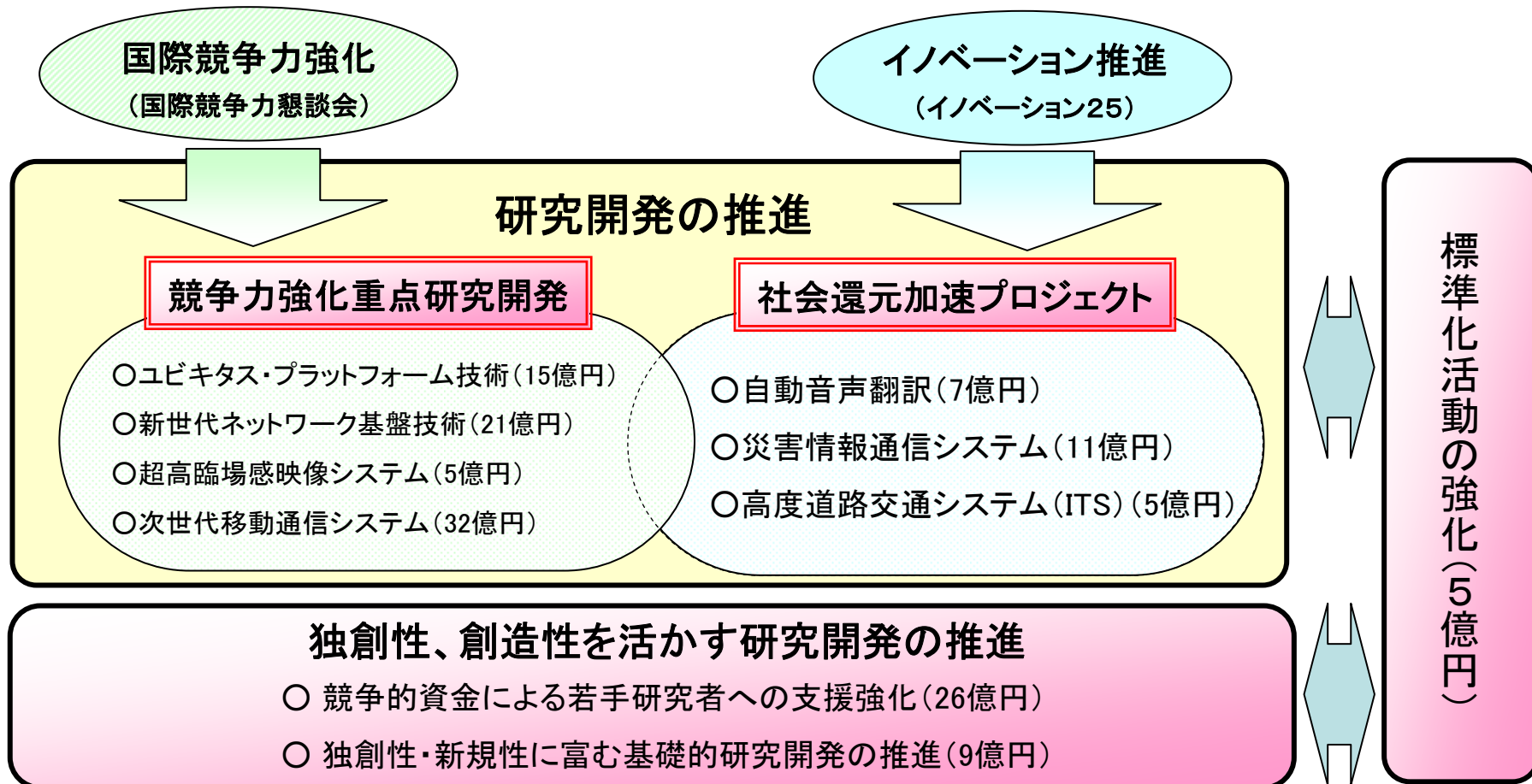
- 携帯電話等エリア整備支援事業 58.8億円(33.7億円)
- 電波遮へい対策事業 29.7億円(30.0億円)

☆地上デジタル放送への完全移行

- 完全移行のための送受信環境整備 51.9億円(新規)
- 円滑な普及に向けた情報提供活動等 7.8億円(7.0億円)
- 地域におけるIPTV伝送技術の実証 3.3億円(新規)

平成20年度情報通信技術関係予算(案)のポイント

- ① 総務省「ICT国際競争力懇談会」の提言、長期戦略指針「イノベーション25」に基づき、情報通信分野の**国際競争力強化**及び**イノベーションの早期の社会還元**を重点的に推進
- ② さらに「平成20年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」に基づき、**国際標準化の推進等**について重点化

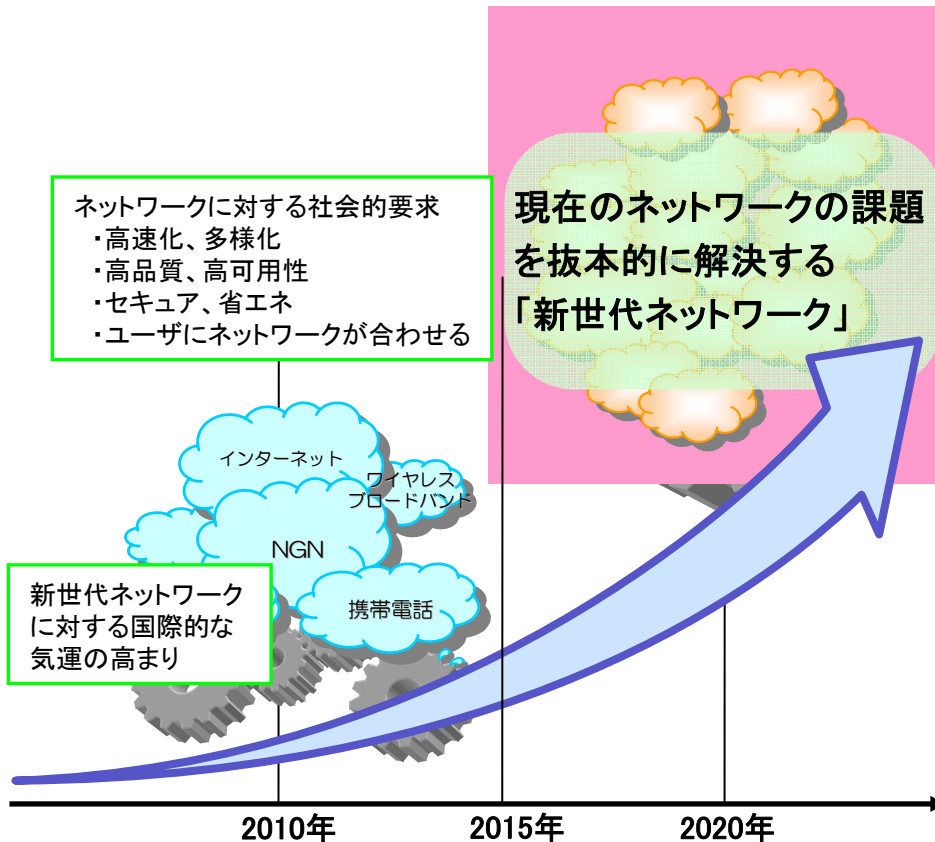


平成20年度予算の主な技術戦略プロジェクトの概要(1)

I あらゆる社会・経済活動の礎となる最先端の情報通信ネットワーク(Network)を実現

○新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発 【新規:21億円】

平成27年(2015年)頃のネットワークの姿を見据え、自由自在に最適な品質やセキュリティ等を確保可能な、インターネットの次の新しい世代のネットワークを実現する研究開発



○ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発 【新規:15億円】

電子タグリーダと携帯電話等の機能融合、電子タグやセンサーを活用し状況に応じた最適なサービスを提供するための共盤技術の研究開発

1 ユビキタス端末技術

電子タグを読める携帯電話の実現!



◆電子タグと携帯電話を組み合わせ合わせた新しいサービスの実現

電子タグを使った農作物の効率的な生産管理



個人経営の企業や家庭でも、電子タグを使ったサービスが簡単に利用可能

2 ユビキタスサービスプラットフォーム技術

異なるサービス間の連携を可能とする技術等の確立!

周辺のセンサー等の情報を複合的に活用して、その時その場で欲しい情報等を簡単に入手



いつでもどこでも自分のいる場所がわかる

◆様々なサービスを簡単・快適に利用できるネットワーク環境の実現

ここは危険! 直ちに移動して!

不審者情報 気を付けて!



気の利いた情報 配信で安心生活!



どこでも迷わず安心して お出かけ可能

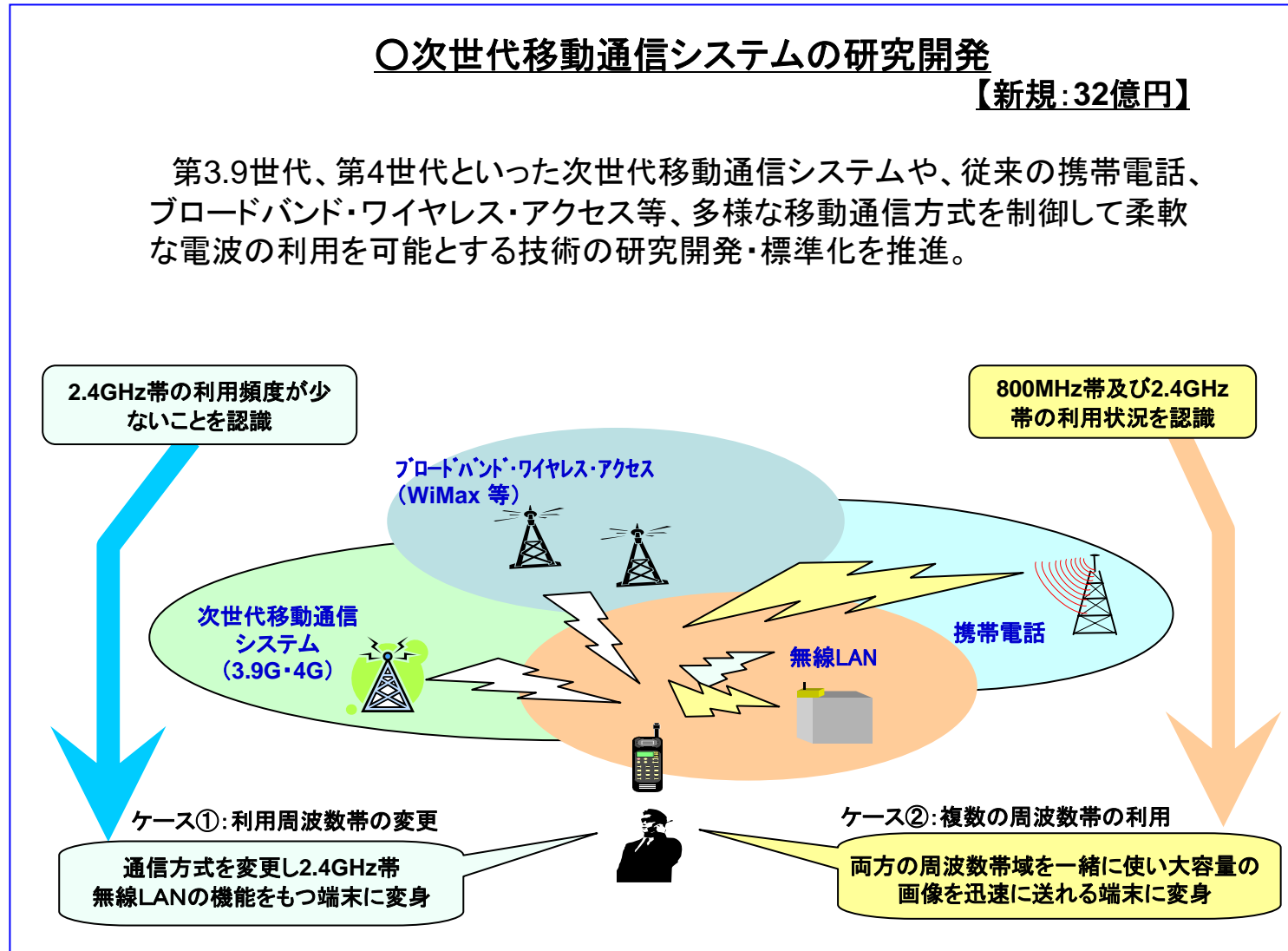
平成20年度予算の主な技術戦略プロジェクトの概要(2)

I あらゆる社会・経済活動の礎となる最先端の情報通信ネットワーク(Network)を実現

○次世代移動通信システムの研究開発

【新規:32億円】

第3.9世代、第4世代といった次世代移動通信システムや、従来の携帯電話、ブロードバンド・ワイヤレス・アクセス等、多様な移動通信方式を制御して柔軟な電波の利用を可能とする技術の研究開発・標準化を推進。



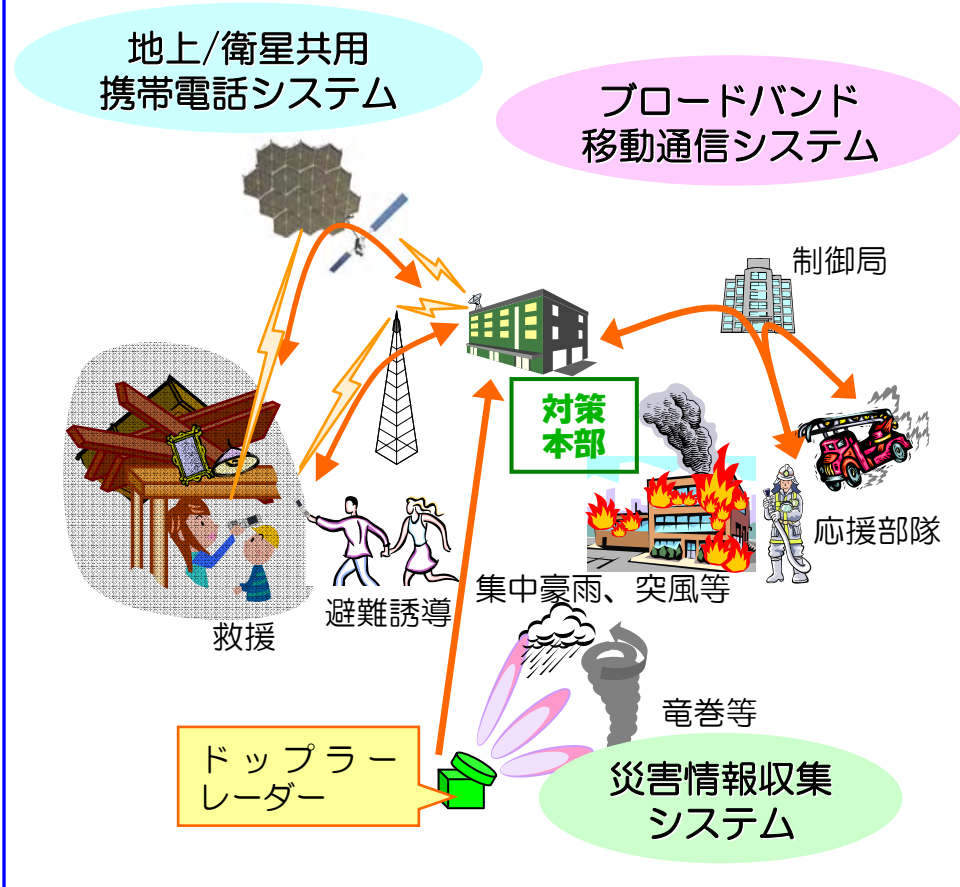
平成20年度予算の主な技術戦略プロジェクトの概要(3)

II 情報通信技術を活用した安心・安全(Safety)な社会を実現

○災害情報通信システムの研究開発

【新規:11億円】

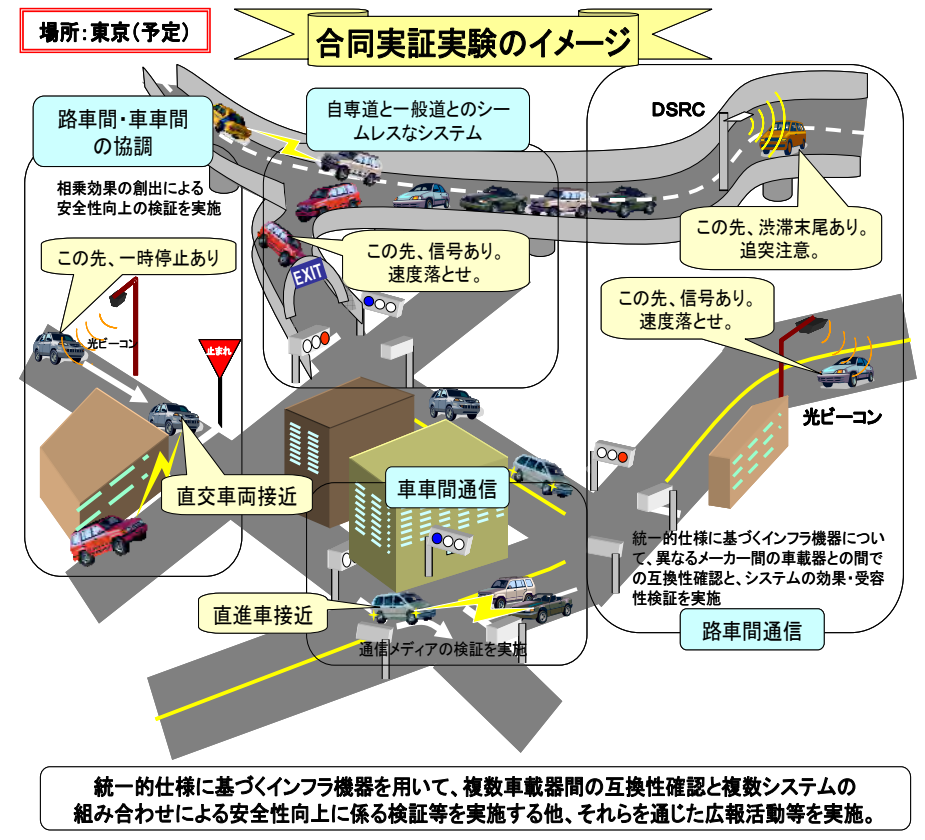
公共・公益分野における移動無線システムのブロードバンド化や、災害時にも確実な通信を確保できる地上／衛星共用携帯電話システム等の研究開発



○高度道路交通システム(ITS)の推進

【5億円(2億円)】

安全運転を支援する車車間通信技術等について大規模な実証実験を行い、効果的なサービス・システムの在り方について検証・評価するとともに周波数高度利用技術の研究開発を実施



平成20年度予算の主な技術戦略プロジェクトの概要(4)

Ⅲ 超高臨場感映像や自動音声翻訳により、世界を魅了するコミュニケーションを実現

○超高臨場感映像システムの研究開発【新規:5億円】

次世代の放送サービスであるいわゆる「スーパーハイビジョン」の実現に向け、これまでに無い膨大な映像データの
高圧縮、リアルタイム伝送等を実現する研究開発

ハイビジョン映像
1920 x 1080 画素



スーパーハイビジョン
7680 x 4320 画素



16倍の画素数
縦4倍横4倍

膨大な情報量

このままでは、放送衛星
では送れない

そこで!

放送できるように、高画質のままデータを圧縮する
技術を開発する。

○自動音声翻訳技術の研究開発【新規:7億円】

どのような会話の内容でも、正確でリアルタイム性の高い
音声翻訳を可能とする基本技術を確認し、言葉の壁を超え
た自由で円滑なユニバーサル・コミュニケーション環境を実現
する研究開発

現状

基本的な旅行会話レベル



解決すべき多くの課題

- ・同時翻訳
- ・長い文、複雑な文は困難
- ・文脈・状況考慮不可
- ・固有名詞の登録数に限界 など

課題克服に向け
研究開発の推進

①ネットワークベース翻訳技術

ネットワーク上に分散する翻訳知識を活用し、翻訳
端末と組み合わせることにより、幅広い話題へ対応

場所に依存した
音声翻訳知識



話題に依存した
音声翻訳知識



Wikipedia等の集合知・
WEBサービス、ブログ・
SNSとの連携

ニュース等による
音声翻訳知識更新



②意味理解・文脈処理技術

③同時翻訳技術

将来イメージ
(2025年)

研究開発の更なる
推進、成果展開

日常会話

ビジネス会話



ヘッドホンひとつで外国人と
コミュニケーション



外国語講演の同時翻訳



外国人とのビジネス会議通訳

平成20年度税制改正の概要(研究開発促進関連税制)

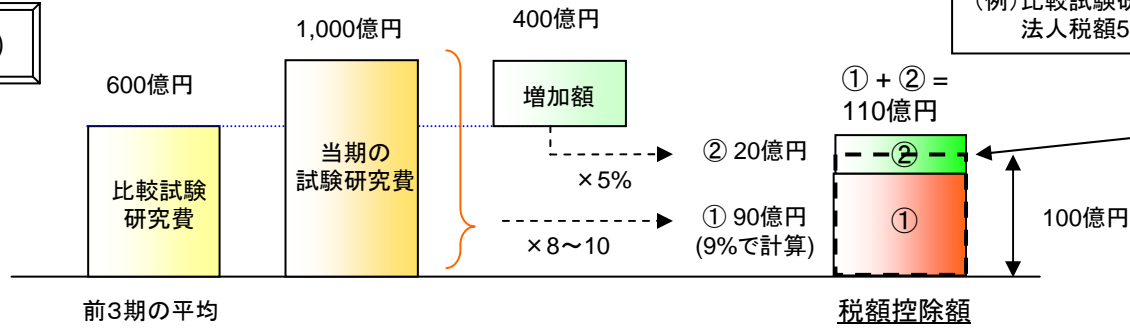
○イノベーションの創出、国際競争力の強化のため、企業の研究開発投資に係る税額控除制度である研究開発促進関連税制※について拡充が認められた。特に研究開発を増加させる企業又は研究開発比率の高い企業に対して、税制控除上限を引き上げ。

※研究開発促進税制、特別試験研究税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制

(例)比較試験研究費(前3期平均)600億円、当期試験研究費1,000億円
法人税額500億円、売上高4,000億円の場合の試算

改正前(現行制度)

[控除額の上限が法人税額の20%]



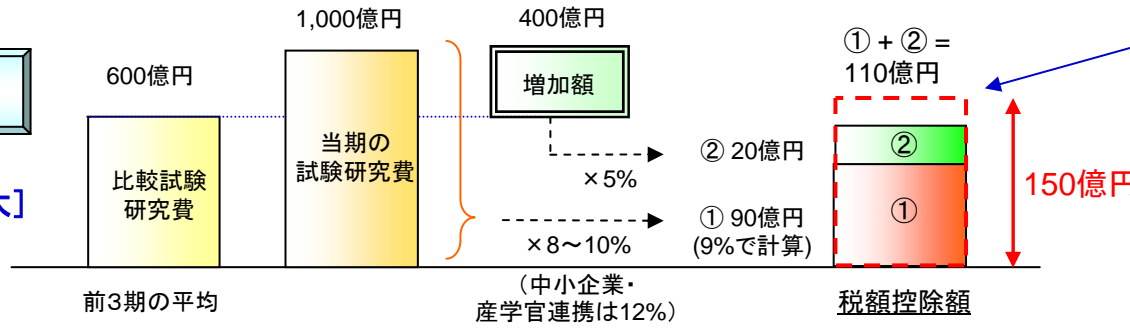
控除額の上限は総額型、増加型と合わせて**法人税額の20%**

⇒ 控除額は**100億円**

改正後

①総額型+②増加型

[控除額の上限を法人税額の30%に拡大]



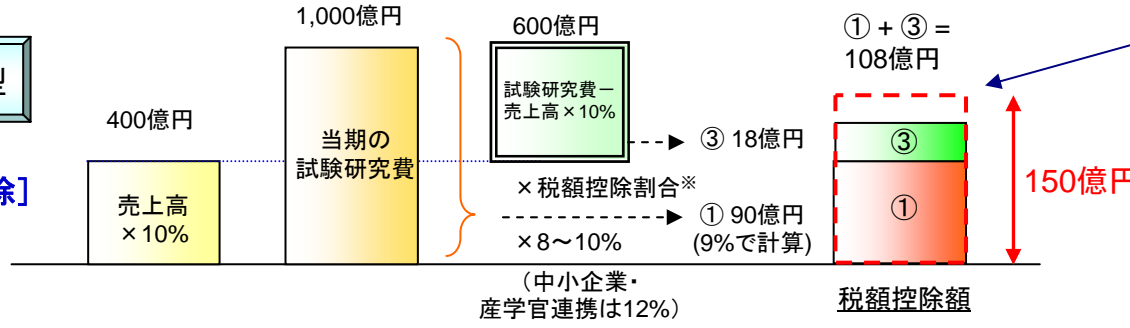
控除額の上限は総額型(20%)、増加型(10%)で別枠とし、上限は合わせて**法人税額の30%**

⇒ 控除額は**110億円**

選択適用

①総額型+③高水準型

[売上高の10%を超える試験研究費に係る控除]



控除額の上限は総額型(20%)、高水準型(10%)で別枠とし、上限は合わせて**法人税額の30%**

⇒ 控除額は**108億円**

※税額控除割合 = (試験研究費割合-10%) × 0.2
= (1000 / 4000 - 10%) × 0.2
= 3%